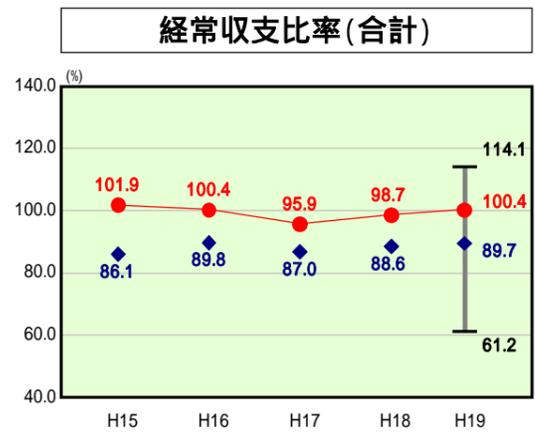


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 河合町

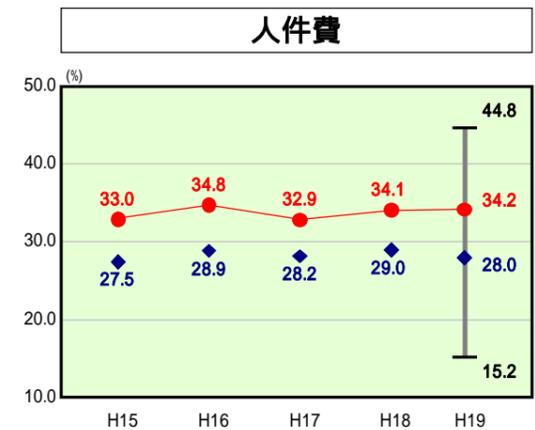
## 経常収支比率の分析



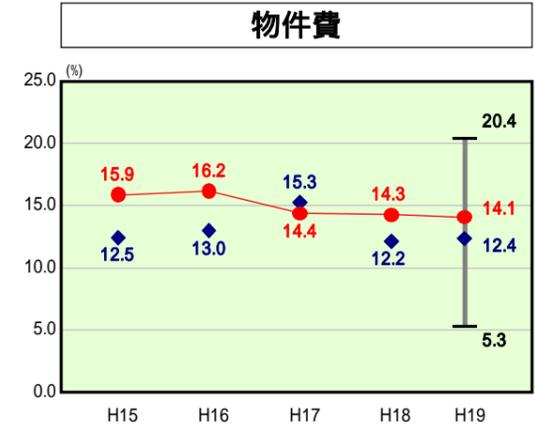
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 T  
類似団体内最小値 L

人口	19,554人(H20.3.31現在)
面積	8.27 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,943,625千円
歳出総額	5,754,867千円
実質収支	188,758千円

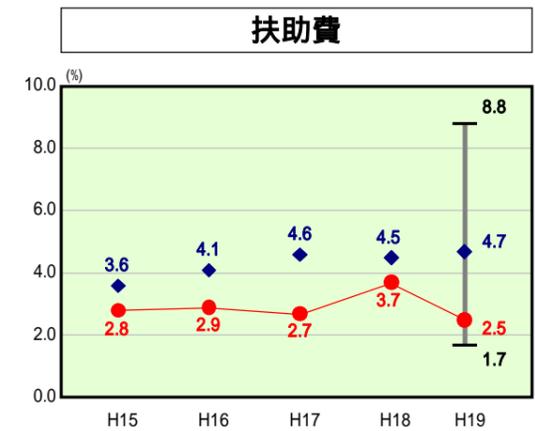
H19類似団体内順位 61/64  
全国市町村平均 92.0  
奈良県市町村平均 98.6



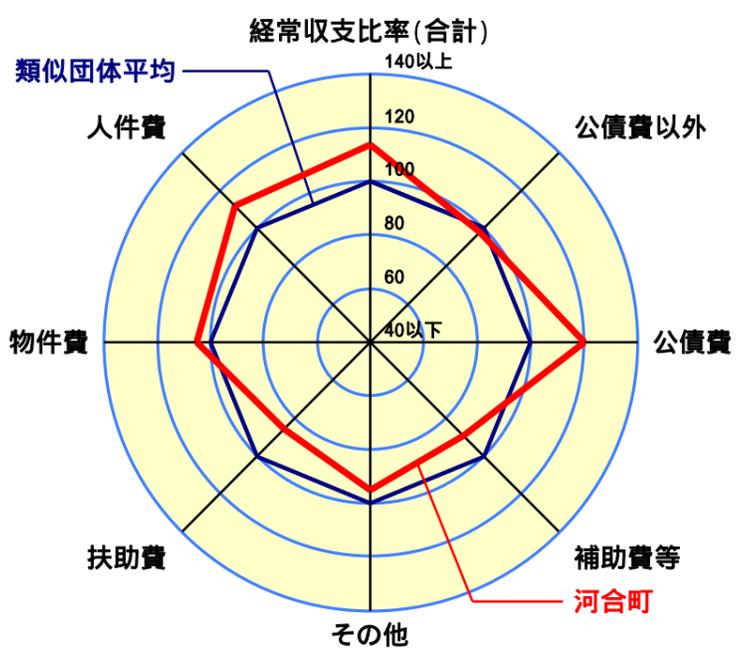
H19類似団体内順位 59/64  
全国市町村平均 28.0  
奈良県市町村平均 30.9



H19類似団体内順位 44/64  
全国市町村平均 13.1  
奈良県市町村平均 15.0



H19類似団体内順位 2/64  
全国市町村平均 8.8  
奈良県市町村平均 7.5



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

・経常収支比率(合計)  
平成19年度は類似団体平均より10.7%高く、対前年度1.7%比率が増加している。その要因として、義務的経費の増額により、経常的な歳出充当一般財源額が、対前年度36百万円の増額となり、さらに経常一般財源収入(臨時財政対策債、減税補てん償含む)でも、対前年度 44百万円の減額となったためである。今後も比率の減少を目指すため、健全化計画以上の成果をあげることに努める。

・人件費  
人件費については、保育所を運営しているため、民生部門の職員が他団体より多く、類似団体平均を上回っている。今後も積極的に早期退職者を募り、欠員補充を停止するなど人件費の削減に努めていく。

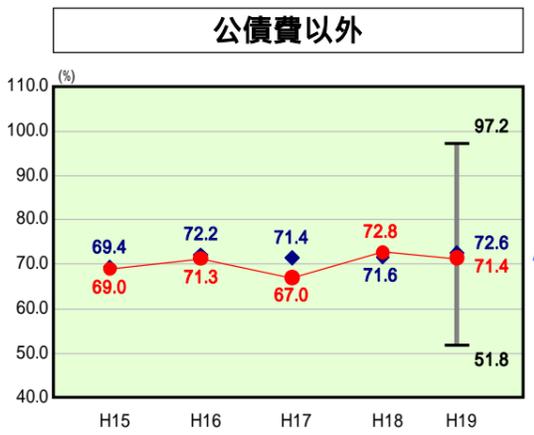
・物件費  
物件費については、平成17年度から健全化計画に取組んだため、平成17年度はいったん類似団体平均を下回ったが、平成18年度以降は若干上回っている。今後も、健全化計画の実施、当初予算での一律削減、予算執行での配当留保等徹底した歳出抑制に努めていく。

・扶助費  
扶助費については、健全化計画等において町単独事業の見直しなどを実施したことにより、類似団体平均を下回っている。

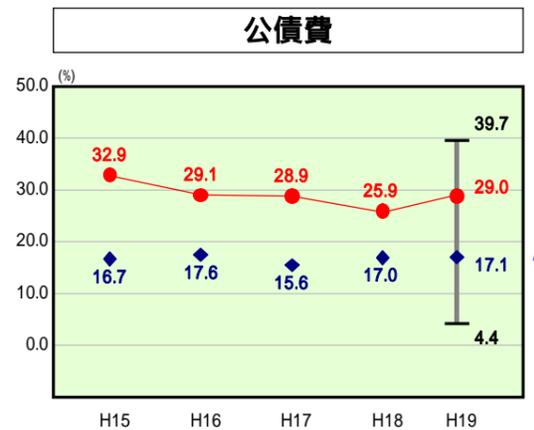
・公債費  
公債費については、平成元年度以降の大規模事業を計画的に実施してきたため、公債費充当一般財源は類似団体平均の約1.7倍であるが、本町は過去から交付税算入等の有利な地方債を発行した結果、平成19年度公債費比率23.5%に対して起債制限比率は12.4%に留まっている。

・補助費等  
補助費等については、約75%が一部事務組合に対する負担金であり、補助金については個々にその意義や目的・成果等を精査し見直しを行ってきた。また、負担金については、行政運営に支障をきたすものを除き、廃止または休止を検討した。その結果、類似団体平均をかなり下回っている。

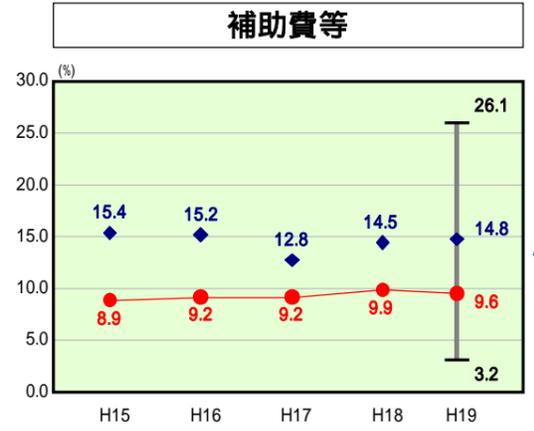
・その他  
普通建設事業費については、各事業整理縮小を図りながら緊急を要する事業のみを実施している。  
繰出金については、各特別会計において適正な税や料額設定及び使用料設定を実施している。その結果、類似団体平均を若干下回っている。



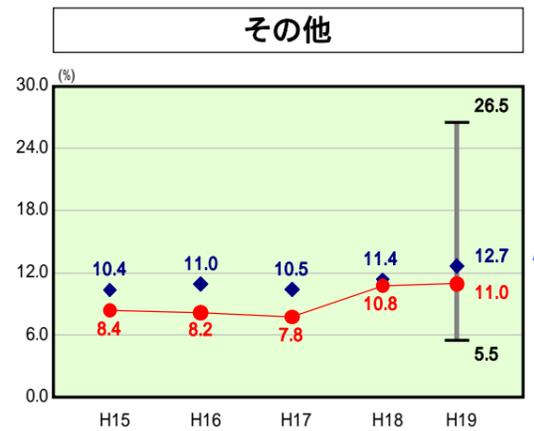
H19類似団体内順位 27/64  
全国市町村平均 71.7  
奈良県市町村平均 74.2



H19類似団体内順位 61/64  
全国市町村平均 20.3  
奈良県市町村平均 24.4



H19類似団体内順位 10/64  
全国市町村平均 10.4  
奈良県市町村平均 8.7

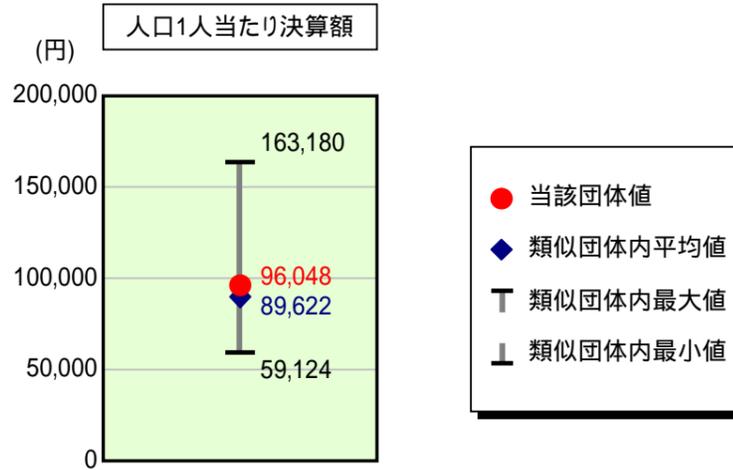


H19類似団体内順位 24/64  
全国市町村平均 11.4  
奈良県市町村平均 12.1

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

奈良県 河合町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

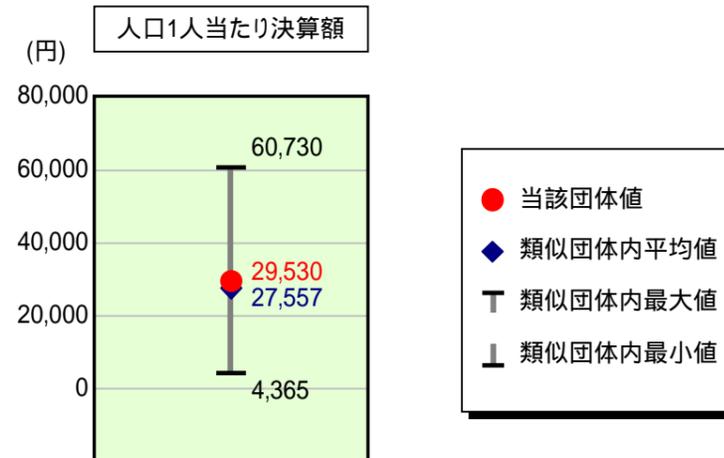
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,758,723	89,942	75,850	18.6
賃金(物件費)	2,310	118	4,730	97.5
一部事務組合負担金(補助費等)	196,101	10,029	11,781	14.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,267	1,548	3,621	57.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,475	280	1,291	78.3
退職金	114,755	5,869	8,060	27.2
合計	1,878,121	96,048	89,622	7.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.48	8.34	2.14
ラスパイレース指数	88.9	95.3	6.4

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

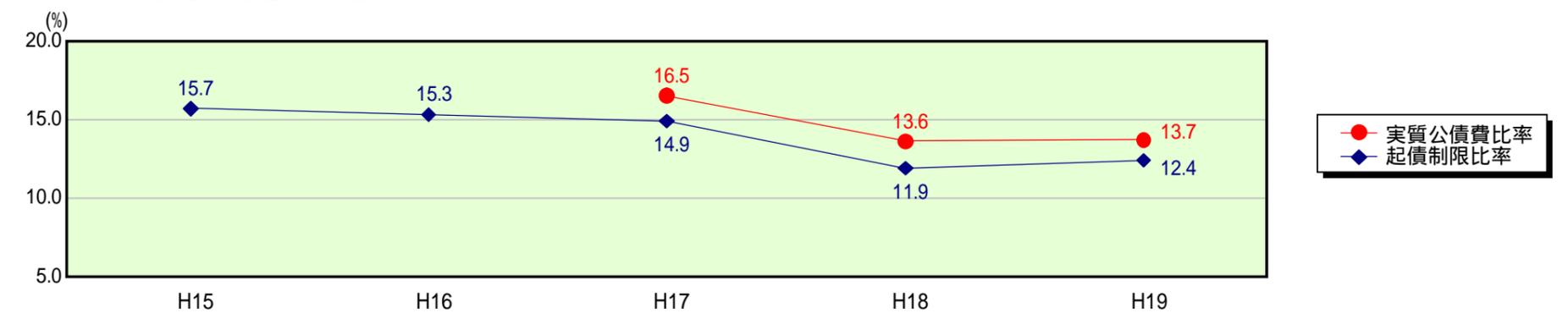


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,306,231	66,801	40,173	66.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	207,595	10,616	12,040	11.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	37,806	1,933	6,608	70.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	33,784	1,728	1,241	39.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,613	82	28	192.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,009,591	51,631	32,533	58.7
合計	577,438	29,530	27,557	7.2

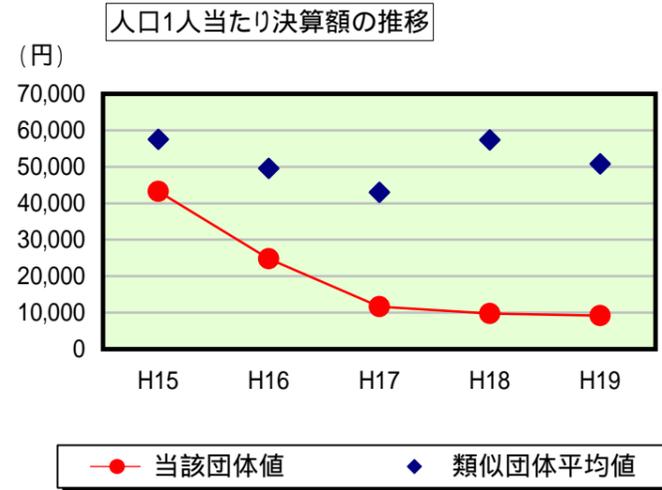
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	869,914	43,251	65.9	57,561	10.7	55.2
うち単独分	595,001	29,583	59.9	38,752	10.5	49.4
H16	494,915	24,745	42.8	49,563	13.9	28.9
うち単独分	335,843	16,791	43.2	32,061	17.3	25.9
H17	231,307	11,635	53.0	42,971	13.3	39.7
うち単独分	112,702	5,669	66.2	27,006	15.8	50.4
H18	191,838	9,728	16.4	57,400	33.6	50.0
うち単独分	142,384	7,220	27.4	34,972	29.5	2.1
H19	180,258	9,218	5.2	50,788	11.5	6.3
うち単独分	161,429	8,256	14.3	26,521	24.2	38.5
過去5年間平均	393,646	19,715	36.7	51,657	3.2	33.5
うち単独分	269,472	13,504	25.5	31,862	7.7	17.8